



愛媛県報

発行 愛 媛 県

令和4年3月25日金曜日 第293号外3

◇ 目 次 ◇ 告 示

予算要領の公表..... (財政課) 1

告 示

○愛媛県告示第327号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、令和4年2月愛媛県議会定例会において議決された予算の要領を次のとおり公表する。

令和4年3月25日

愛媛県知事 中 村 時 広

令和4年度愛媛県一般会計予算

歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 160,800,000
	1 県 民 税	48,166,452
	2 事 業 税	41,187,344
	3 地 方 消 費 税	38,641,470
	4 不 動 産 取 得 税	2,765,525
	5 県 た ば こ 税	1,437,010
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	356,952
	7 軽 油 引 取 税	10,211,010
	8 自 動 車 税	16,631,986
	9 鉱 区 税	2,786
	10 核 燃 料 税	1,112,363
	11 狩 猟 税	24,392
	12 資 源 循 環 促 進 税	252,122
13 旧 法 に よ る 税	10,588	
2 地 方 消 費 税 清 算 金		61,380,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	61,380,000

3 地 方 譲 与 税		26,055,582
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	23,183,760
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,458,243
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	70,080
	4 自 動 車 重 量 譲 与 税	101,733
	5 森 林 環 境 譲 与 税	144,916
	6 航 空 機 燃 料 譲 与 税	96,850
4 地 方 特 例 交 付 金		600,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	600,000
5 地 方 交 付 税		176,500,000
	1 地 方 交 付 税	176,500,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		300,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,988,333
	1 分 担 金	39,716
	2 負 担 金	3,948,617
8 使 用 料 及 び 手 数 料		7,221,096
	1 使 用 料	5,089,145
	2 手 数 料	62,100
	3 証 紙 収 入	2,069,851
9 国 庫 支 出 金		112,489,022
	1 国 庫 負 担 金	45,367,014
	2 国 庫 補 助 金	64,922,508
	3 委 託 金	2,199,500
10 財 産 収 入		1,855,553
	1 財 産 運 用 収 入	1,395,481
	2 財 産 売 払 収 入	460,072
11 寄 附 金		212,215
	1 寄 附 金	212,215

12 繰 入 金		19,616,353
	1 特 別 会 計 繰 入 金	79,971
	2 基 金 繰 入 金	19,536,382
13 繰 越 金		1,500,000
	1 繰 越 金	1,500,000
14 諸 収 入		81,816,846
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料 等	159,825
	2 県 預 金 利 子	6,708
	3 公 営 企 業 貸 付 金 収 入	3,170,000
	4 貸 付 金 元 利 収 入	69,338,728
	5 受 託 事 業 収 入	1,488,158
	6 収 益 事 業 収 入	3,617,620
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	50
	8 雑 入	4,035,757
15 県 債		48,945,000
	1 県 債	48,945,000
歳 入 合 計		703,280,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,276,750 <small>千円</small>
	1 議 会 費	1,276,750
2 総 務 費		110,351,496
	1 総 務 管 理 費	15,515,632
	2 環 境 生 活 費	5,386,151
	3 企 画 費	5,106,586
	4 徴 税 費	81,044,242
	5 市 町 振 興 費	913,107
	6 選 挙 費	1,753,652
	7 統 計 調 査 費	345,068

	8 人 事 委 員 会 費	142,607
	9 監 査 委 員 費	144,451
3 民 生 費		105,558,873
	1 社 会 福 祉 費	81,673,322
	2 児 童 福 祉 費	21,472,218
	3 生 活 保 護 費	2,391,364
	4 災 害 救 助 費	21,969
4 衛 生 費		58,324,542
	1 公 衆 衛 生 費	23,298,066
	2 環 境 衛 生 費	439,482
	3 保 健 所 費	1,729,761
	4 医 薬 費	24,910,213
	5 病 院 費	7,947,020
5 労 働 費		2,189,925
	1 労 政 費	549,728
	2 職 業 訓 練 費	1,549,579
	3 労 働 委 員 会 費	90,618
6 農 林 水 産 業 費		33,886,959
	1 農 業 費	7,796,929
	2 畜 産 業 費	1,574,546
	3 農 地 費	8,969,173
	4 林 業 費	8,200,445
	5 水 産 業 費	7,345,866
7 商 工 費		75,460,207
	1 商 工 業 費	74,308,512
	2 観 光 費	1,151,695
8 土 木 費		57,900,459
	1 土 木 管 理 費	4,088,638
	2 道 路 橋 り よ う 費	25,630,049

	3 河 川 海 岸 費	14,929,715
	4 港 湾 費	3,754,981
	5 都 市 計 画 費	8,533,315
	6 住 宅 費	963,761
9 警 察 費		33,614,341
	1 警 察 管 理 費	30,591,999
	2 警 察 活 動 費	3,022,342
10 教 育 費		133,150,780
	1 教 育 総 務 費	11,580,510
	2 小 学 校 費	45,028,735
	3 中 学 校 費	27,140,325
	4 高 等 学 校 費	34,629,663
	5 特 別 支 援 学 校 費	10,233,653
	6 社 会 教 育 費	2,986,330
	7 保 健 体 育 費	1,551,564
11 災 害 復 旧 費		8,756,693
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,888,406
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,868,287
12 公 債 費		81,808,975
	1 公 債 費	81,808,975
13 予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歳 出 合 計		703,280,000

繰 越 明 許 費

款	項	事 業 名	金 額
6 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	土 地 改 良 費	4,339,448 <small>千円</small>
		農 地 防 災 事 業 費	2,004,759
	4 林 業 費	造 林 費	795,422
		林 道 費	1,216,327

		治 山 費	2,087,576
	5 水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	357,207
		漁 港 建 設 費	1,626,363
8 土 木 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	道 路 橋 り ょ う 新 設 改 良 費	14,488,086
	3 河 川 海 岸 費	河 川 総 合 開 発 費	427,366
		河 川 改 良 費	3,187,368
		海 岸 保 全 費	1,167,307
		砂 防 費	3,603,313
	4 港 湾 費	港 湾 建 設 費	1,149,237
	5 都 市 計 画 費	街 路 事 業 費	6,118,802
6 住 宅 費	住 宅 建 設 費	165,788	
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	耕 地 災 害 復 旧 費	1,039,610
		林 業 災 害 復 旧 費	805,645
		漁 港 災 害 復 旧 費	43,151
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土 木 災 害 復 旧 費	6,205,253
		港 湾 災 害 復 旧 費	100,000

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
県 庁 第 二 別 館 整 備 事 業	令 和 4 年 度 从 前 令 和 7 年 度 まで	593,491千円
身 体 障 害 者 手 帳 交 付 事 務 シ ス テ ム 開 発 事 業	令 和 4 年 度 从 前 令 和 5 年 度 まで	12,042千円
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 制 度 事 務 シ ス テ ム 開 発 事 業	令 和 4 年 度 从 前 令 和 5 年 度 まで	11,091千円
地 域 医 療 医 師 確 保 奨 学 金 貸 付 金 (令 和 4 年 度 採 用 決 定 分)	令 和 4 年 度 从 前 令 和 9 年 度 まで	162,864千円に奨学金の貸与を受ける者の在学する大学の授業料改定に伴う増減額を加算した額
離 職 者 等 緊 急 生 活 資 金 利 子 補 給 (令 和 4 年 度 貸 付 分)	令 和 4 年 度 从 前 令 和 10 年 度 まで	貸付金総額50,000千円を限度として、年1.03パーセント以内の利率により算定した額
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 (令 和 4 年 度 貸 付 分)	令 和 4 年 度 从 前 令 和 25 年 度 まで	貸付金総額1,500,000千円を限度として、年3.30パーセント以内の利率により算定した額

農 林 漁 業 共 同 化 資 金 利 子 補 給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和12年度まで	貸付金総額100,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額
農 業 経 営 負 担 軽 減 支 援 資 金 利 子 補 給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和20年度まで	貸付金総額300,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額
高病原性鳥インフルエンザ緊急対策資金利子補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和12年度まで	貸付金総額400,000千円を限度として、年1.0パーセント以内の利率により算定した額
公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会から融資を受ける借入元本に対する損失補償 (令和4年度分)	令和4年度から 令和14年度まで	公益財団法人えひめ農林漁業振興機構が公益社団法人全国農地保有合理化協会(以下「協会」という。)から融資を受ける額(融資限度額20,000千円、融資期間10年以内)のうち償還期限到来後において協会が弁済を受けることができなかった元本に相当する額
漁 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和25年度まで	貸付金総額8,700,000千円を限度として、年1.30パーセント以内の利率により算定した額
愛媛県信用保証協会の信用保証に係る損失に対する補償 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和14年度まで	愛媛県信用保証協会(以下「協会」という。)が令和4年度に行う中小企業振興資金融資制度保証のうち新事業創出支援資金に係るものについて、協会が被保証者に代わって弁済(以下「代位弁済」という。)した額から日本政策金融公庫より支払われる保険金相当額及び代位弁済に係る回収金のうち日本政策金融公庫へ納付すべき額(保険金請求前の回収金については全額)を控除した額の2分の1に相当する額
チャレンジ企業金融支援事業利子補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和15年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの利率により算定した額
小規模企業設備投資金融支援事業利子補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和15年度まで	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0パーセントの利率により算定した額
異 橋 整 備 事 業	令和4年度から 令和6年度まで	600,000千円
小 村 ト ン ネ ル 建 設 事 業	令和4年度から 令和6年度まで	1,400,000千円
父 橋 整 備 事 業	令和4年度から 令和5年度まで	290,000千円
宇 和 島 港 榑 崎 大 橋 整 備 事 業	令和4年度から 令和7年度まで	1,540,000千円
松 山 港 荷 役 機 械 整 備 事 業	令和4年度から 令和7年度まで	570,000千円
松山外環状道路空港線用地整備事業	令和4年度から 令和7年度まで	330,000千円
公営住宅(北条地区)集約整備事業	令和4年度から 令和6年度まで	1,433,741千円

地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給 (令和4年度貸付分)	令和4年度から 令和9年度まで	住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として、年1.6パーセント以内の利率により算定した額及びえひめ優良木造住宅加算の貸付金総額350,000千円を限度として、年1.5パーセントの利率により算定した額
-----------------------------------	--------------------	---

地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
港湾事業	千円 974,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和4年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和34年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和9年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河川事業	3,404,000			
海岸事業	990,000			
農業農村事業	1,488,000			
災害関連事業	4,343,000			
空港事業	251,000			
造林事業	187,000			
治山事業	350,000			
林道事業	376,000			
水産基盤事業	306,000			
都市計画事業	219,000			
砂防事業	734,000			
道路事業	15,191,000			
高等学校整備事業	1,809,000			
交通安全施設整備事業	213,000			
庁舎等施設改修事業	247,000			
自然災害防止事業	439,000			
非常用発電設備整備事業	20,000			
議事堂耐震改修事業	118,000			
動物愛護センター譲渡施設整備事業	26,000			
総合教育センター耐震改修事業	149,000			
青少年ふれあいセンター耐震改修事業	13,000			
老人福祉施設整備事業	50,000			
えひめこどもの城整備事業	28,000			

障がい福祉施設整備事業	113,000		
児童・思春期病棟整備事業	37,000		
災害土木復旧事業	2,470,000		
臨時財政対策債	10,200,000		
退職手当債	4,200,000		
計	48,945,000		

令和4年度愛媛県災害救助基金特別会計予算

歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 災害救助基金収入		千円 7,377
	1 災害救助基金収入	7,377
歳入	合計	7,377

歳出

款	項	金額
1 災害救助費		千円 7,377
	1 災害救助費	7,377
歳出	合計	7,377

令和4年度愛媛県国民健康保険事業特別会計予算

歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険事業収入		千円 136,988,234
	1 国民健康保険事業収入	136,988,234
歳入	合計	136,988,234

歳出

款	項	金額
1 国民健康保険事業費		千円 136,988,234
	1 国民健康保険事業費	136,988,234

歳 出 合 計	136,988,234
---------	-------------

令和4年度愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金収入		千円 374,944
	1 母子父子寡婦福祉資金収入	374,944
歳 入 合 計		374,944

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金		千円 374,944
	1 母子福祉資金	337,557
	2 父子福祉資金	29,342
	3 寡婦福祉資金	8,045
歳 出 合 計		374,944

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
母子父子寡婦福祉資金貸付金管理システム開発事業	令和4年度から 令和5年度まで	12,663千円

令和4年度愛媛県中小企業振興資金特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金 額
1 中小企業振興資金収入		千円 5,002
	1 高度化資金収入	916
	2 管理収入	4,086
歳 入 合 計		5,002

歳 出

款	項	金 額
1 中 小 企 業 振 興 資 金		千円 5,002
	1 中 小 企 業 振 興 資 金	5,002
歳 出	合 計	5,002

令和4年度愛媛県農業改良資金特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金 収 入		千円 8,058
	1 就 農 支 援 資 金 収 入	8,058
歳 入	合 計	8,058

歳 出

款	項	金 額
1 農 業 改 良 資 金		千円 8,058
	1 就 農 支 援 資 金	8,058
歳 出	合 計	8,058

令和4年度愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金 収 入		千円 105,243
	1 国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金 収 入	105,243
歳 入	合 計	105,243

歳 出

款	項	金 額
1 国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		千円 105,243
	1 国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	105,243
歳 出	合 計	105,243

令和4年度愛媛県国有林経営事業特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 県有林経営事業収入		千円 247,403
	1 県有林経営事業収入	247,403
歳入	合計	247,403

歳出

款	項	金額
1 県有林経営事業費		千円 247,403
	1 県有林経営事業費	247,403
歳出	合計	247,403

令和4年度愛媛県林業改善資金特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 林業改善資金収入		千円 196,817
	1 林業改善資金収入	196,817
歳入	合計	196,817

歳出

款	項	金額
1 林業改善資金		千円 196,817
	1 林業改善資金	196,817
歳出	合計	196,817

令和4年度愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 沿岸漁業改善資金収入		千円 51,003
	1 沿岸漁業改善資金収入	51,003

歳 入 合 計		51,003
歳 出		
款	項	金 額
1 沿 岸 漁 業 改 善 資 金		千円 51,003
	1 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,003
歳 出 合 計		51,003

令和4年度愛媛県公共用地整備事業特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 公 共 用 地 整 備 事 業 収 入		千円 1,096,254
	1 公 共 用 地 整 備 事 業 収 入	1,096,254
歳 入 合 計		1,096,254

歳 出

款	項	金 額
1 公 共 用 地 整 備 事 業 費		千円 1,096,254
	1 公 共 用 地 整 備 事 業 費	1,096,254
歳 出 合 計		1,096,254

繰越明許費

款	項	事 業 名	金 額
1 公 共 用 地 整 備 事 業 費	1 公 共 用 地 整 備 事 業 費	用 地 取 得 事 業 費	千円 1,096,254

地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法等
用 地 取 得 事 業	千円 962,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和4年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和34年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和9年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源

宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。

(6) 一般財源又は特定財源
その他
政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

令和4年度愛媛県港湾施設整備事業特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 港湾施設整備事業収入		千円 15,278
	1 港湾施設整備事業収入	15,278
歳入	合計	15,278

歳出

款	項	金額
1 港湾施設整備事業費		千円 15,278
	1 港湾施設整備事業費	15,278
歳出	合計	15,278

令和4年度愛媛県用品調達特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 用品調達収入		千円 306,430
	1 用品調達収入	306,430
歳入	合計	306,430

歳出

款	項	金額
1 用品調達費		千円 306,430
	1 用品調達費	306,430
歳出	合計	306,430

令和4年度愛媛県自動車集中管理特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 自動車集中管理収入		千円 14,763
	1 自動車集中管理収入	14,763
歳 入	合 計	14,763

歳 出

款	項	金 額
1 自動車集中管理費		千円 14,763
	1 自動車集中管理費	14,763
歳 出	合 計	14,763

令和4年度愛媛県公債管理特別会計予算

歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 81,724,863
	1 一般会計繰入金	81,724,863
2 県 債		28,478,000
	1 県 債	28,478,000
歳 入	合 計	110,202,863

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		千円 110,202,863
	1 公 債 費	110,202,863
歳 出	合 計	110,202,863

地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
借換債	千円 28,478,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和4年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和34年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和9年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利償に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

令和4年度愛媛県奨学資金特別会計予算

歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 奨学資金収入		千円 159,886
	1 奨学資金収入	159,886
歳入合計		159,886

歳出

款	項	金額
1 奨学資金		千円 159,886
	1 奨学資金	159,886
歳出合計		159,886

令和4年度愛媛県電気事業会計予算

業務の予定量

区分	銅山川発電所	肱川発電所	道前道後発電所	計
年間販売電力量	MWh 140,700	MWh 5,300	MWh 104,423	MWh 250,423
主要な建設改良事業	既設発電所改良工事 事業費		2,709,330千円	

収益的収入及び支出

	収	入
第1款 電気事業収益		2,968,140千円
第1項 営業収益		2,876,162千円

第2項 財 務 収 益	10,904千円
第3項 事 業 外 収 益	81,074千円
第2款 面河ダム等管理費分担金	122,580千円
第1項 面河ダム等管理費分担金	122,580千円
合 計	3,090,720千円

支 出

第1款 電 気 事 業 費	2,886,192千円
第1項 営 業 費 用	2,733,738千円
第2項 財 務 費 用	23,957千円
第3項 事 業 外 費 用	116,868千円
第4項 特 別 損 失	8,629千円
第5項 予 備 費	3,000千円
第2款 面河ダム等管理費	118,475千円
第1項 面河ダム等管理費	118,475千円
合 計	3,004,667千円

資本的収入及び支出

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,989,855千円
第1項 企 業 債	1,989,800千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	55千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	3,994,157千円
第1項 水 力 発 電 設 備 費	2,801,630千円
第2項 業 務 設 備 費	550千円
第3項 企 業 債 償 還 金	214,791千円
第4項 他 会 計 貸 付 金	378,186千円
第5項 他 会 計 繰 出 金	599,000千円

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
銅山川第一発電所2号機配電盤改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	396,988千円
銅山川第一発電所2号機オーバーホール工事	令和4年度から 令和5年度まで	499,204千円
銅山川第一発電所1号機鉄管制水弁改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	184,348千円

企 業 債

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法 等
肱川発電所更新事業費に充てるため	千円 1,989,800	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和4年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和34年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和9年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

令和4年度愛媛県工業用水道事業会計予算

業務の予定量

区 分	松山・松前地区工業用水道	西条地区工業用水道	計
給水事業所数	箇所 2	箇所 47	箇所 49
年間総給水量	m ³ 38,690,000	m ³ 27,229,000	m ³ 65,919,000
一日平均給水量	m ³ 106,000	m ³ 74,600	m ³ 180,600
主要な建設改良事業	既設給水設備改良工事	事業費	63,845千円

収益的収入及び支出

	収	入	
第1款 工業用水道事業収益			1,447,444千円
第1項 営業収益			1,348,325千円
第2項 営業外収益			67,430千円
第3項 附帯事業収益			31,579千円
第4項 特別利益			110千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業費			1,094,059千円
第1項 営業費用			930,383千円
第2項 営業外費用			152,154千円
第3項 附帯事業費用			8,022千円
第4項 特別損失			1,000千円
第5項 予備費			2,500千円

資本的収入及び支出

	収	入	
第1款 資本的収入			378,298千円
第1項 国庫補助金			1千円
第2項 他会計からの借入金			378,186千円
第3項 附帯事業収入			1千円
第4項 固定資産売却代金			55千円
第5項 雑入			55千円
	支	出	
第1款 資本的支出			631,444千円
第1項 給水設備費			63,845千円
第2項 企業債償還金			563,539千円
第3項 附帯事業費			4,059千円
第4項 国庫補助金返還金			1千円

令和4年度愛媛県病院事業会計予算

業務の予定量

区 分	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計	
病床数	床 827	床 332	床 200	床 208	床 1,567	
年間延患者数	入院	人 202,576	人 63,876	人 34,675	人 49,276	人 350,403
	外来	343,335	123,760	69,741	103,348	640,184

一日平均患者数	入院	555	175	95	135	960
	外来	1,413	509	287	425	2,634

収益的収入及び支出

	収	入	
第1款 病院事業収益			57,691,445千円
第1項 医療収益			43,237,802千円
第2項 医療外収益			14,251,139千円
第3項 特別利益			202,504千円
	支	出	
第1款 病院事業費			54,377,797千円
第1項 医療費用			52,759,642千円
第2項 医療外費用			1,075,814千円
第3項 特別損失			540,841千円
第4項 予備費			1,500千円

資本的収入及び支出

	収	入	
第1款 資本的収入			4,950,660千円
第1項 企業債			962,300千円
第2項 国庫補助金			1千円
第3項 他会計からの借入金			3,000,000千円
第4項 他会計からの負担金			988,359千円
	支	出	
第1款 資本的支出			8,055,240千円
第1項 病院設備費			3,156,883千円
第2項 企業債償還金			1,728,357千円
第3項 他会計からの借入金償還金			3,170,000千円

企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法等
県立病院医療機器整備事業、県立病院建設改良事業、県立新居浜病院整備事業、県立新居浜病院医療機器整備等事業に充てるため	千円 962,300	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和4年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この企業債に代えることができる。この場合における企業債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等又は元金均等償還 (2) 償還期限 令和34年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和9年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 収益的収入又は資本的収入 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

令和3年度愛媛県一般会計補正予算(第13号)

歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		千円 141,600,000	千円 20,400,000	千円 162,000,000
	1 県 民 税	43,232,420	6,167,227	49,399,647
	2 事 業 税	27,872,992	12,072,768	39,945,760
	3 地 方 消 費 税	37,803,568	1,882,753	39,686,321
	4 不 動 産 取 得 税	3,048,653	244,540	2,804,113
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	335,027	21,159	356,186
	8 自 動 車 税	16,325,153	132,074	16,193,079
	10 核 燃 料 税	1,105,564	632,707	1,738,271
2 地 方 消 費 税 清 算 金		60,556,000	3,057,854	63,613,854
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	60,556,000	3,057,854	63,613,854
3 地 方 譲 与 税		18,014,167	6,673,086	24,687,253
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	15,152,400	6,639,378	21,791,778
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,432,729	30,780	2,463,509
	5 森 林 環 境 譲 与 税	141,702	2,928	144,630
4 地 方 特 例 交 付 金		700,000	127,251	827,251
	1 地 方 特 例 交 付 金	700,000	127,251	827,251
5 地 方 交 付 税		189,534,232	4,924,110	194,458,342
	1 地 方 交 付 税	189,534,232	4,924,110	194,458,342
7 分 担 金 及 び 負 担 金		4,590,717	92,316	4,498,401
	1 分 担 金	75,980	11,520	64,460
	2 負 担 金	4,514,737	80,796	4,433,941
9 国 庫 支 出 金		166,314,902	8,503,338	157,811,564
	1 国 庫 負 担 金	57,714,242	5,084,792	52,629,450
	2 国 庫 補 助 金	106,183,070	3,285,501	102,897,569
	3 委 託 金	2,417,590	133,045	2,284,545
10 財 産 収 入		1,841,201	16,371	1,857,572

	1 財 産 運 用 収 入	1,391,327	16,371	1,407,698
11 寄 附 金		269,548	7,458	277,006
	1 寄 附 金	269,548	7,458	277,006
12 繰 入 金		14,962,433	966,648	13,995,785
	2 基 金 繰 入 金	14,878,475	966,648	13,911,827
13 繰 越 金		4,055,592	537,183	4,592,775
	1 繰 越 金	4,055,592	537,183	4,592,775
14 諸 収 入		92,070,827	823,264	91,247,563
	4 貸 付 金 元 利 収 入	80,283,727	242,300	80,041,427
	5 受 託 事 業 収 入	869,673	60,838	808,835
	6 収 益 事 業 収 入	3,579,002	191,048	3,387,954
	8 雑 入	3,924,722	329,078	3,595,644
15 県 債		83,483,000	2,455,000	81,028,000
	1 県 債	83,483,000	2,455,000	81,028,000
歳 入 合 計		785,574,187	22,902,747	808,476,934

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		千円 110,651,924	千円 25,072,394	千円 135,724,318
	1 総 務 管 理 費	17,880,662	20,134,819	38,015,481
	2 環 境 生 活 費	6,467,533	169,461	6,298,072
	3 企 画 費	5,039,566	39,724	5,079,290
	4 徴 税 費	78,649,228	5,258,360	83,907,588
	5 市 町 振 興 費	912,453	191,048	721,405
3 民 生 費		109,605,844	1,387,440	108,218,404
	1 社 会 福 祉 費	85,858,187	1,504,116	84,354,071
	2 児 童 福 祉 費	21,213,294	149,142	21,362,436
	3 生 活 保 護 費	2,508,283	32,466	2,475,817
4 衛 生 費		61,162,265	1,072,467	62,234,732
	1 公 衆 衛 生 費	27,509,480	1,640,137	29,149,617

	4 医 薬 費	23,272,985	567,670	22,705,315
5 労 働 費		2,498,185	298,127	2,200,058
	2 職 業 訓 練 費	1,747,913	298,127	1,449,786
6 農 林 水 産 業 費		42,099,714	2,201,978	39,897,736
	1 農 業 費	7,943,239	97,607	8,040,846
	2 畜 産 業 費	4,216,479	28,759	4,187,720
	3 農 地 費	11,030,557	978,757	10,051,800
	4 林 業 費	11,036,340	879,305	10,157,035
	5 水 産 業 費	7,873,099	412,764	7,460,335
7 商 工 費		104,893,936	1,055,121	103,838,815
	1 商 工 業 費	97,167,903	927,750	96,240,153
	2 観 光 費	7,726,033	127,371	7,598,662
8 土 木 費		92,143,898	2,896,825	89,247,073
	1 土 木 管 理 費	4,433,947	17,868	4,416,079
	2 道 路 橋 り よ う 費	38,279,606	1,059,787	37,219,819
	3 河 川 海 岸 費	34,400,298	1,905,883	32,494,415
	4 港 湾 費	4,405,801	208,272	4,197,529
	5 都 市 計 画 費	9,732,697	324,975	10,057,672
	6 住 宅 費	891,549	29,990	861,559
10 教 育 費		134,058,515	246,342	134,304,857
	1 教 育 総 務 費	11,497,058	540,781	10,956,277
	2 小 学 校 費	45,602,888	61,490	45,541,398
	3 中 学 校 費	27,968,631	44,058	27,924,573
	4 高 等 学 校 費	33,582,398	232,110	33,814,508
	5 特 別 支 援 学 校 費	9,958,104	77,817	9,880,287
	6 社 会 教 育 費	3,811,798	43,829	3,855,627
	7 保 健 体 育 費	1,637,638	694,549	2,332,187
11 災 害 復 旧 費		11,625,604	4,445,950	7,179,654
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	3,683,165	872,061	2,811,104

	2 公共土木施設災害復旧費	7,942,439	3,573,889	4,368,550
12 公 債 費		82,042,912	8,796,985	90,839,897
	1 公 債 費	82,042,912	8,796,985	90,839,897
歳 出 合 計		785,574,187	22,902,747	808,476,934

繰越明許費補正

款	項	事 業 名	補 正 前 の 額	補 正 後 の 額	
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	県 庁 第 二 別 館 設 計 調 査 費	千円	千円 117,063	
		議 事 堂 耐 震 改 修 事 業 費		46,820	
	2 環 境 生 活 費	水 道 施 設 耐 震 化 等 促 進 事 業 費			334,497
		自 然 公 園 等 施 設 整 備 事 業 費	4,210		6,610
		自 然 公 園 等 環 境 整 備 事 業 費			22,030
		原 子 力 防 災 緊 急 時 避 難 円 滑 化 事 業 費			83,100
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	介 護 基 盤 整 備 事 業 費	57,767	147,871	
		高 齢 者 福 祉 施 設 防 災 対 策 事 業 費	13,827	49,268	
		介 護 事 業 所 等 サ ー ビ ス 提 供 体 制 確 保 事 業 費		9,510	
	2 児 童 福 祉 費	子 ど も 食 堂 開 催 支 援 事 業 費			3,000
		子 育 て 家 庭 支 援 事 業 費			65,314
		え ひ め こ ど も の 城 施 設 整 備 費			31,045
4 衛 生 費	1 公 衆 衛 生 費	不 妊 治 療 助 成 事 業 費		119,788	
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 対 策 事 業 費		24,432	
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 体 制 整 備 事 業 費		2,284,002	
		自 宅 療 養 者 医 療 提 供 体 制 強 化 事 業 費		13,162	
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 検 査 無 料 化 支 援 事 業 費		2,862,202	
	4 医 薬 費	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 医 療 提 供 体 制 確 保 事 業 費		75,000	
	県 立 病 院 医 療 提 供 体 制 強 化 等 緊 急 対 策 費 負 担 金		22,500		
5 労 働 費	2 職 業 訓 練 費	外 国 人 材 受 入 緊 急 支 援 事 業 費		75,329	
6 農 林 水 産 業 費	4 林 業 費	林 業 成 長 産 業 化 総 合 対 策 事 業 費	417,748	478,798	
	5 水 産 業 費	水 産 物 輸 出 基 盤 整 備 支 援 事 業 費		181,027	
7 商 工 費	1 商 工 業 費	オ ミ ク ロ ン 株 対 応 分 散 対 策 強 化 支 援 事 業 費		300,000	

		原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費		50,000
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	24,586,822	27,480,560
		交通事故防止対策事業費	300,000	1,769,789
	3 河川海岸費	河川改良費	11,163,102	12,886,405
		海岸保全費	2,196,993	2,544,949
		砂防費	11,038,243	12,115,350
	4 港湾費	港湾建設費	1,574,938	2,556,916
	5 都市計画費	街路事業費	6,807,260	7,044,216
		公園費	42,105	454,135
6 住宅費	県営住宅管理費		69,574	
	住宅建設費	60,363	74,594	
10 教育費	4 高等学校費	県立学校校舎等整備事業費		371,400
	6 社会教育費	スポーツ観戦・文化芸術鑑賞等促進事業費	99,469	200,736
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	7,150,979	7,315,944

地方債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
港湾事業	千円 1,415,000	千円 45,000	千円 1,370,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和3年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和33年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和8年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。
河川事業	8,079,000	143,000	7,936,000			
海岸事業	1,548,000	90,000	1,458,000			
農業農村事業	1,739,000	100,000	1,639,000			
災害関連事業	10,768,000	870,000	9,898,000			
空港事業	477,000		477,000			
造林事業	395,000	1,000	396,000			
治山事業	406,000	3,000	409,000			
林道事業	546,000	29,000	517,000			
水産基盤事業	298,000	59,000	239,000			
都市計画事業	256,000		256,000			
砂防事業	1,163,000	169,000	1,332,000			

道 路 事 業	22,670,000	152,000	22,822,000		
高 等 学 校 整 備 事 業	534,000	33,000	567,000		
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	231,000		231,000		
水産研究センター施設整備事業	44,000		44,000		
庁舎等施設改修事業	226,000		226,000		
自然災害防止事業	621,000	5,000	626,000		
非常用発電設備整備事業	54,000		54,000		
議事堂耐震改修事業	105,000		105,000		
産業技術専門学校耐震改修事業	151,000	78,000	73,000		
総合教育センター耐震改修事業	11,000		11,000		
児童福祉施設整備事業	54,000		54,000		
障がい福祉施設整備事業	58,000	29,000	29,000		
災害土木復旧事業	2,904,000	1,399,000	1,505,000		
災害農林水産復旧事業	7,000		7,000		
臨時財政対策債	26,023,000		26,023,000		
退職手当債	2,700,000	24,000	2,724,000		
計	83,483,000	2,455,000	81,028,000		

令和3年度愛媛県国民健康保険事業特別会計補正予算

歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険事業収入		千円 137,573,745	千円 4,456,131	千円 142,029,876
	1 国民健康保険事業収入	137,573,745	4,456,131	142,029,876
歳 入	合 計	137,573,745	4,456,131	142,029,876

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険事業費		千円 137,573,745	千円 4,456,131	千円 142,029,876
	1 国民健康保険事業費	137,573,745	4,456,131	142,029,876
歳 出	合 計	137,573,745	4,456,131	142,029,876

令和3年度愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計補正予算

歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国営農業水利事業負担金収入		千円 148,315	千円 25,000	千円 123,315
	1 国営農業水利事業負担金収入	148,315	25,000	123,315
歳 入	合 計	148,315	25,000	123,315

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国営農業水利事業負担金		千円 148,315	千円 25,000	千円 123,315
	1 国営農業水利事業負担金	148,315	25,000	123,315
歳 出	合 計	148,315	25,000	123,315

令和3年度愛媛県公債管理特別会計補正予算

歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰 入 金		千円 81,940,617	千円 8,796,985	千円 90,737,602
	1 一般会計繰入金	81,940,617	8,796,985	90,737,602
2 県 債		27,601,000	10,000,000	17,601,000
	1 県 債	27,601,000	10,000,000	17,601,000
歳 入	合 計	109,541,617	1,203,015	108,338,602

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公 債 費		千円 109,541,617	千円 1,203,015	千円 108,338,602
	1 公 債 費	109,541,617	1,203,015	108,338,602
歳 出	合 計	109,541,617	1,203,015	108,338,602

地方債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法等
	補正前の額	補正額	計			
借換債	千円 27,601,000	千円 10,000,000	千円 17,601,000	(1) 借入先 政府その他 (2) 借入方法 普通貸借又は債券発行 (3) 借入時期等 令和3年度事業又は財政及び融資機関の都合により、翌年度以降に繰り越して借入れすることができる。また、知事において必要があるときは、適宜償還年限を定め起債前貸を受け、一時この県債に代えることができる。この場合における県債の借入時期は、起債前貸の償還終期までこれを延長する。	年6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合において利率の見直しが行われた後は、その見直し後の利率)	(1) 償還方法 元利均等償還等 (2) 償還期限 令和33年度まで30年以内 (3) 据置期間 令和8年度まで5年以内 (4) 繰上償還等 財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。 (5) 償還財源 一般財源又は特定財源 (6) その他 政府その他より借り入れる場合においてその融通条件が異なるときは、その融通条件による。

令和3年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第3号)

(収益的支出)

収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 工業用水道事業費	1,300,809 千円	2,775,128 千円	4,075,937 千円
第2項 営業外費用	161,404	4,046	165,450
第4項 特別損失	1,000	2,771,082	2,772,082

(資本的支出)

資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

支 出

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	1,326,179 千円	63,986 千円	1,390,165 千円
第2項 企業債償還金	618,467	63,986	682,453

(重要な資産の処分)

重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	(種類)	(名称)	(数量)	(処分の態様)
(1) 処分する資産	土地、建物、構築物、機械及び装置その他の事業用資産	今治地区工業用水道 今治市小泉一丁目11の1ほか	一式	無償譲渡

令和3年度愛媛県病院事業会計補正予算(第3号)

(債務負担行為)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
県立新居浜病院整備事業費	令和3年度から 令和4年度まで	456,151 千円